

美しい時代へ
東急グループ

Business Report

第139期 事業報告

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

- INDEX
- 1 TOP INTERVIEW
 - 5 東急グループの概況
 - 6 事業概況
 - 13 財務ハイライト
 - 15 連結財務諸表(要旨)
 - 17 個別財務諸表(要旨)
 - 19 CLOSE UP
 - 20 CSRへの取り組み
 - 21 株主と株式の概況
 - 22 会社概要



TOP INTERVIEW

Q₁ 本年3月に終了した中期3か年経営計画の 達成状況をお聞かせ下さい。

前回の経営計画では、「持続的成長の実現」と、それを支える「健全性の確保」を目指して取り組んでまいりました。

目標指数の達成状況ですが、営業から得られるキャッシュフローの絶対額である「連結東急 EBITDA (※)」は、平成19年度の目標1,530億円以上に対し、実績1,603億円、連結有利子負債は目標1兆1,200億円未満に対し、実績9,959億円、連結自己資本比率は目標13.2%以上に対し、実績18.4%と、すべて達成することができました。

そこで、これまで進めてきた成長戦略を一層深め「成長戦略の具現」を目指す新しい中期3か年経営計画を策定し、平成20年4月にスタートさせました。

(※)営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費(連結)

Q₂ 新しい中期3か年経営計画の概要を教えてください。

新しい経営計画では、これまでの経営計画で進めてきた「成長戦略」を一層加速させ、株主さまをはじめ、さまざまなステークホルダーの皆さまに施策を具体的に明示し、実行することを主眼に置いております。

基本戦略は「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」とし、将来の人口

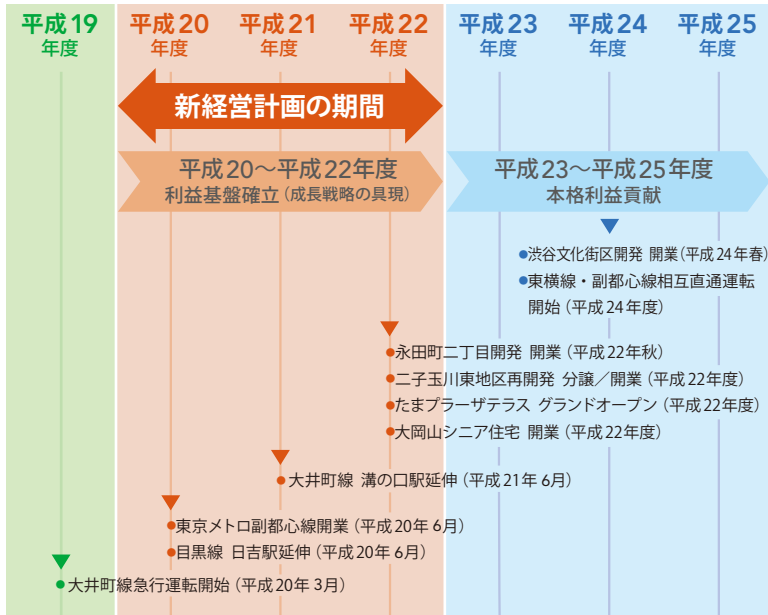
平成20年4月、
新たな中期3か年経営計画をスタート
―「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」を基本戦略に事業構造の変革に邁進する



取締役社長

越村 敏昭

計画期間・目標年度



動態や消費動向の変化を見通し、早期に新たな事業も立ち上げていきます。

東急線沿線の総人口は、少なくとも平成47年までは、増加を続けると見込まれており、当社は比較的恵まれた事業環境にあると言えます。ただし、年齢構成を詳細に見ますと、65歳以上の人口が現在の2倍となり、15歳から64歳まではあまり変わらないものの、14歳以下の人口は、現在より20%以上も減少いたします。

こうした人口構成の急速な変化は、消費動向を大きく変えていきますので、人口の質的・量的変化を先取りして、事業展開することが極めて重要と考えております。

Q3 新しい経営計画では、具体的にはどのような課題が掲げられているのですか？

重点課題は3つあります。

1つ目は、「不動産事業の構造転換」です。多摩田園都市の不動産販売事業から、安定的かつ継続的な収益を得られる不動産賃貸事業への転換を進めてまいります。この構造転換をスピーディーに実行するため、4月より当社の不動産事業を「開発事業本部」に集約いたしました。

2つ目は、「資産ポートフォリオマネジメントによる資産最有効活用」です。当社および子会社の資産において、さらなる高度利用が見込める物件については、資産価値最大化に向け、最適な有効活用策を検討・実施してまいります。そのための組織として私を議長とする「資産ポートフォリオ委員会」を設置いたしました。



3つ目は「恒常的なグループ最適事業ポートフォリオの追求」です。東急グループの行う事業分野と地域ドメインを従来にも増して明確化し、当社のみならずグループ各社の事業構造転換をさらに推し進めます。

6年後のあるべき姿の実現に向け、この3年間はこれらの重点課題に強力に取り組んでまいります。

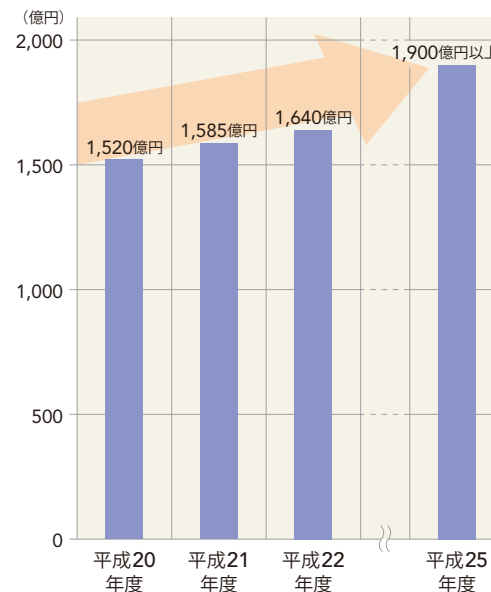
Q4 **新しい経営計画は、3年後の平成22年度だけではなく、6年後の平成25年度も見据えたものになっています。それはなぜですか？**

現在、東急グループでは、複数の大規模プロジェクトを推進しております。これらのプロジェクトが平成22年度から24年度にかけて一斉に竣工いたします。

具体的には、平成22年度に二子玉川東地区再開発、たまプラーザ駅周辺開発、東急ホテルズのフラッグシップホテルとなる「ザ・キャピトルホテル 東急」を核とした永田町二丁目開発が竣工を予定しております。さらに平成24年度には渋谷の文化街区が開業し、東横線と東京メトロ副都心線が相互直通運転を開始いたします。これらの大規模プロジェクトは、概ね平成23年度から本格的に利益貢献することになります。

そこで、平成25年度のあるべき姿を明確にしたうえで、前半3年間は積極的に設備投資を行い、基盤を確立することに全力を挙げる期間、後半3年間は本格的な利益貢献を享受する期間と位置づけました。

■ 連結東急 EBITDAの推移



■ 業績指標

	平成22年度到達水準	平成25年度までに目指す姿
連結営業利益	860億円	1,000億円以上
連結東急 EBITDA ※1	1,640億円	1,900億円以上
資産効率 ※2	7.4%	8.0%以上
D/E レシオ ※3	2.1倍	2.0倍

※1：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋固定資産除却費（連結）

※2：連結東急 EBITDA / 期中平均連結総資産 ×100

※3：期末連結有利子負債 / 期末連結自己資本

Q5 当社は今回、配当方針を明示しました。 株主還元についての考えをお聞かせ下さい。

成長のための投資と株主還元、株式価値の向上策のバランスを考慮した経営を進めることが重要な課題であると考えています。

具体的には、事業の持続的成長や安全、快適な生活空間を創造するための投資を積極的に進めますが、あわせて、今回の中期3か年経営計画では、自己資本や配当に対する基本方針を定めました。

株主さまへの利益還元の観点からは、配当性向とROEを掛け合わせた連結自己資本配当率2%を目処とする配当を実施するとともに、自己株式の取得・消却をはじめとする機動的な資本政策も検討課題としてまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき3円、中間配当とあわせて、当期の年間配当は1株につき6円とさせていただきます。

資本・配当の考え方

連結自己資本比率、連結ROE、 連結自己資本配当率に関する基本方針

- 新しい3か年経営計画が終了し持続的成長の基盤整備がなされて以降は、連結自己資本比率20%以上を維持しつつ、連結ROE(※1)10%以上を目指す。
- 配当については、新しい経営計画期間中、連結自己資本配当率(※2)2%を目処におき、安定的な配当を実施する

※1 連結当期純利益/期中平均連結自己資本×100

※2 配当金総額/前期末連結自己資本×100

Q6 最後に、株主の皆さまにメッセージをお願いいたします。

平成17年に策定した中長期ビジョンで、平成27年までに目指す姿として、「東急線沿線が『選ばれる沿線』であり続ける」、「東急グループが当社を中心とした強い利益集団になる」と明示いたしました。そのためには先を見据えた中期3か年経営計画の着実な実行を通じ、成長戦略を形として具現化することが必達の目標です。このビジョンの実現に向けて、私が先頭に立ち、全社一丸となって事業に邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

東急グループの概況

事業区分別主要会社



(注) 会社名で、●色の会社は主な子会社、◆色の会社は主な関連会社です。

(注) 上記事業区分の会社数には、当社およびTCプロパティーズ(株)、伊豆急不動産(株)、(株)伊豆急ハウジング、(株)じょうてつ、東急バス(株)、東急ファシリティサービス(株)、マウナラニリゾート(オペレーション),INC.、網走交通(株)が重複して含まれています。

事業概況



乗務点呼の様子(二子玉川乗務区)

交通事業

当社は、安全で、利便性、快適性の高い鉄道を目指し、さまざまな取り組みを進めております。

特に「安全」につきましては、すべての事業の根幹に位置づけ、全社を挙げて安全確保に向けた取り組みを引き続き推進しております。

当期は、安全性を一層向上させるため、大井町線では信号システムをATC(自動列車制御装置)に切り替えたほか、新たに11か所の踏切に障害物検知装置を設置いたしました。

依然として混雑率の高い田園都市線、東横線の混雑緩和を図るとともに、鉄道ネットワークの拡充により利便性を向上させるため、大規模改良工事を推進しております。

田園都市線の混雑緩和対策につきましては、田園都市線沿線から都心方面へ向かうルートを選択肢を増やすため、本年3月、大井町線で急行運転を開始いたしました。このほか、田園都市線で朝ラッシュ時および夕方、夜間に増発を行うなど、利便性向上を目的にダイヤを改正いたしました。

東横線、目黒線においては、本年3月に開通した横浜市営地下鉄グリーンライン(中山～日吉)と接続し、港北ニュータウンなどから都心方面へのアクセスをより便利にするため、6月22日、目黒線を日吉駅へ延伸いたしました。また、平成24年度に東京メトロ副都心線との相互直通運転を行うため、渋谷～代官山間地下化工事や特急、通勤特急、急行列車の10両編成化(現行8両)対応工事を進めております。昨年4月には、



二子玉川～溝の口間の複々線化工事(二子新地駅)



渋谷～代官山間の地下化工事(渋谷駅)



7000系(池上線)

当社線と相鉄線の相互直通運転実施に向けた、「速達性向上計画」が認定されました。

池上線、東急多摩川線においては、昨年12月から本年1月にかけて、新型車両7000系を6両導入いたしました。

当社の鉄道の輸送人員は、前期と比べて3.8%増加して10億5千7百万人となりました。

伊豆急行(株)では、安全輸送の確保をより確実なものとするため、昨年7月、安全推進課を新設し、輸送安全マネジメント機能のさらなる強化を図りました。また、トンネルの補強工事、路盤改良工事、高架橋の修復工事などを継続して実施いたしました。

同社の鉄道の輸送人員は、前期と比べて0.6%増加して575万人となりました。

東急バス(株)では、ラッシュ時間帯および早朝深夜時間帯の利便性向上を含めたダイヤ改正を行いました。

昨年4月、宇奈根線を、昨年7月、港北ニュータウン羽田線を開業するなど新規顧客の獲得に努めました。

また、昨年3月より、一般路線において導入を開始したPASMOは、東京都内の全営業所と高津営業所、虹が丘営業所所管路線への導入を完了いたしました。

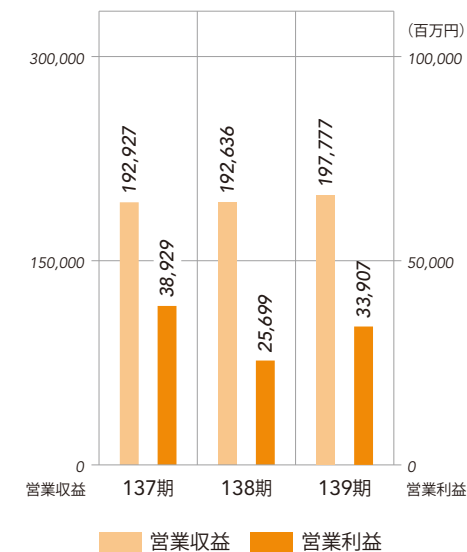
同社の輸送人員は、前期と比べて5.2%増加して1億5千6百万人となりました。



アルファリゾート21車内(伊豆急行株)



PASMOを導入した東急バス(東急バス株)





ドレッセ美しの森セントヴェール



ジェネヒルあざみ野

不動産事業

当社は、創立時より鉄道沿線での「街づくり」を事業活動の中心におき、長年にわたり、さまざまな領域での不動産事業を展開いたしております。

不動産販売業につきましては、多摩田園都市を中心に、建売住宅、戸建用地およびマンションの販売を実施いたしました。

さらに、新たに土地を取得し販売する建売住宅・マンション事業を積極的に行いました。

タイムシェアリゾート「ビッグウィーク」では、9施設目となる「ビッグウィーク沖縄 フチャクリゾート」の利用権販売を、昨年7月より開始いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集を進めたほか、昨年4月「(仮称)東急銀座二丁目ビル」の建替工事に着手するなど、物件価値の向上に努めました。

「東急旅行センターテコプラザ」は、昨年6月、自由が丘駅店、昨年12月、二子玉川駅店をそれぞれニューアルオープンいたしました。

流行発信ショップ「ランキンランキン」は、昨年4月、自由が丘南口店、浜松アップ・オン店を、昨年12月、さっぽろ地下街店をそれぞれオープンいたしました。



東急旅行センターテコプラザ自由が丘駅店



たまプラザ テラス ゲートプラザ



FUTAKOTAMAGAWA rise (イメージ)



東急文化会館跡地周辺地区 (イメージ)



永田町二丁目計画 (イメージ)

東急セキュリティ(株)では、昨年12月、駅の自動改札機にパスモをタッチした際、保護者の携帯電話へメールを送る「キッズセキュリティ・駅」のサービスを開始いたしました。

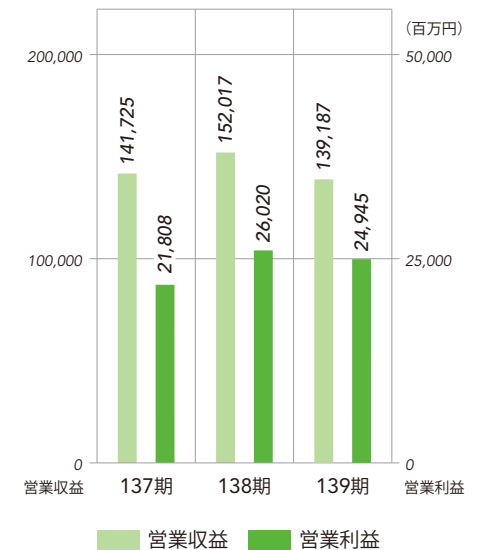
「沿線拠点開発の展開」につきましては、沿線価値向上を目指し、着実に進捗を図りました。

たまプラーザ駅周辺開発においては、昨年10月、開発計画第2弾として、13店舗が出店する「たまプラーザ テラス ゲートプラザ(1期)」をオープンいたしました。

当社が開発計画に組合員・参加組合員として参画している二子玉川駅周辺地区においては、「『水と緑と光』の豊かな自然環境と調和した街づくり」を事業コンセプトとし、住宅事業と商業・オフィス賃貸事業を実施してまいります。なお、街全体の名称は、「FUTAKOTAMAGAWA rise(二子玉川ライズ)」と決定されました。

渋谷駅周辺開発計画においては、リーディングプロジェクトである東急文化会館跡地周辺地区の共同開発事業について、本年3月、都市再生特別地区の都市計画が決定いたしました。また、駅周辺開発に向けて、地元や行政との協議を鋭意進めております。

なお、永田町二丁目計画においては、本年3月、「キャピトル東急ホテル」跡地でラグジュアリーホテル・オフィスなどからなる地上29階、地下4階の高層複合ビルの建設に着工いたしました。同ホテルは、東急ホテルズの新たなフラッグシップとなるもので、ホテルの名称を「ザ・キャピトルホテル 東急」と決定いたしました。





本店婦人服売場 (株東急百貨店)

リテール事業

リテール事業につきましては、当社線沿線のグループ商業施設、主にショッピングセンターの戦略的配置を全体最適の観点から推進しております。その一環として、当期は、東急百貨店町田店を業態転換し、「町田東急ツインズ」として、昨年10月、新たなスタートを切りました。

(株)東急百貨店では、本店において、上質なおもてなしを提供する「ゲストソリューションズ」を実施してまいりました。

昨年3月、同社、(株)伊勢丹および当社との間で業務提携に関する基本合意書を締結し、営業体制のさらなる強化に向けた整備を進めてまいりました。

(株)東急ストアでは、「上質化」の基本理念のもと、「顧客密着」企業を目指した取り組みを進めております。

当期は、東京都内で4店舗をオープンしたほか、既存店舗では、「五反田東急ストア」をビル全体のリニューアルにあわせ、食品フロアの活性化を図りました。

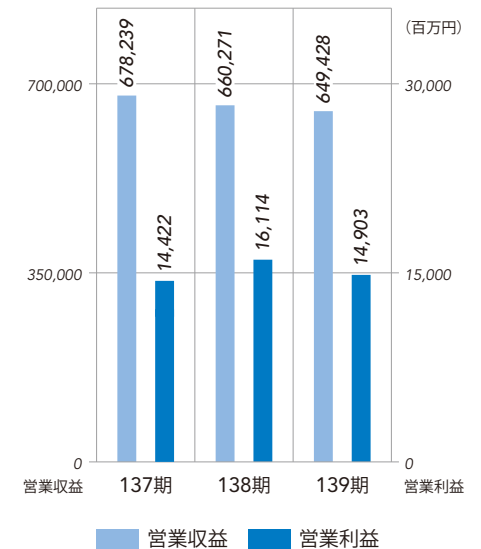
(株)東急モールズデベロップメントでは、レディスファッションのメッカとしての「SHIBUYA109」のブランド力のさらなる強化に努め、12年連続で最高売上を更新いたしました。また、昨年10月、地方型109として「SHIZUOKA109」をオープンいたしました。



昨年4月にオープンした都立大学東急ストア (株東急ストア)



SHIBUYA109 (株東急モールズデベロップメント)



Our Pledge (お客様への誓い)

●ブランドステートメント

人とつながること、地域とつながること、世界とつながること、

それは私たちの毎日になくはならないもの。

そして、その間にはいつもイッツコムがあります。

イッツコムがめざすのは、もっと深い、もっとあたたかい、もっと広いつながりのある未来。

ひとりひとりが、より新鮮な情報、未知の体験、楽しさや喜び、感動を手にする未来。

そうすれば、毎日はさらに豊かで安心な、笑顔があふれるものになっていきます。

そのために、いつもそばにいて、いつも力になりたい。

イッツコムは、ひとりひとりに「つながる未来」をお届けしていきます。

●ブランドメッセージ

人と、街と、世界と、つながる。イッツコム

ブランドメッセージ(イッツ・コミュニケーションズ(株))



セルリアンタワー東急ホテル(株)東急ホテルズ

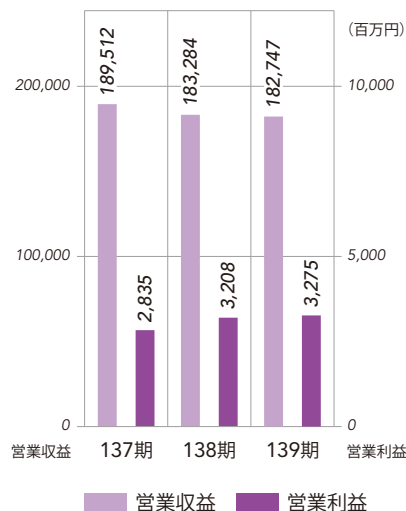
レジャー・サービス事業

(株)東急エージェンシーでは、広告主の「売り」に貢献するべく、交通・屋外広告、セールスプロモーション、進化するデジタルメディアなどを適確に戦略に組み込んだ企画提案力の向上を図りました。

イッツ・コミュニケーションズ(株)では、昨年11月、「人と、街と、世界と、つながる。イッツコム」を新たにブランドメッセージとして制定いたしました。

昨年7月、気象庁が配信する「緊急地震速報」をケーブルテレビのネットワークを利用して一般家庭などにお知らせする取り組みを始め、横浜市青葉区役所と川崎市中原区役所において「呼出番号・市政情報等表示システム」が導入されました。

当期末の総接続世帯数は、59万8千世帯となっております。



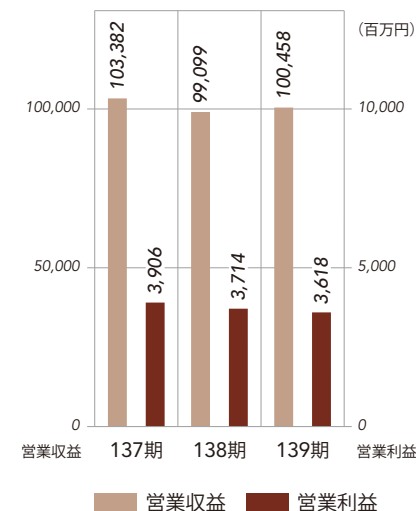
ホテル事業

(株)東急ホテルズでは、ブランドごとにホテルの特性を活かした宿泊プランや婚礼プランの販売や各種フェアなどの開催、ホームページの商品情報等の拡充やインターネット予約での利便性の改善などの積極的な営業活動に引き続き取り組みました。

顧客会員組織「東急ホテルズ コンフォートメンバーズ」のポイントシステムをリニューアルし、さらなる新規会員の獲得および利用促進に努めました。

昨年6月、パン パシフィック ホテル横浜の営業を譲受け、新たに名称を「パン パシフィック 横浜ベイホテル東急」として開業いたしました。

また、宿泊主体型ハイグレードビジネスホテルとして新ブランド「ホテル東急ビズフォート」を、平成21年夏に沖縄県那覇市、兵庫県神戸市で開業する予定です。



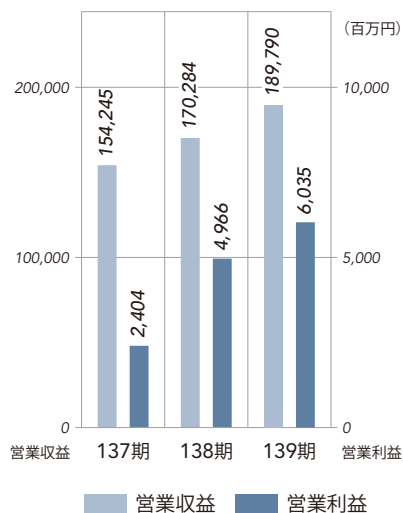
東急病院が移転・開業しました



新造中の車両(東急車輛製造株)

その他事業

東急車輛製造(株)では、安全性、信頼性、快適性を備えた車両の新造を進める鉄道各社の傾向が一層顕著になっていることなどから、鉄道車両においては、豊富な受注に支えられ、JR 向けおよび民鉄向け車両が増加いたしました。



日本初の駅上病院 東急病院

当社の企業立病院として昭和28年に開設して以来、地域の皆さまや当社グループ社員、家族へ医療サービスを提供してきた東急病院は、日本初の駅上病院として、昨年11月、大岡山駅上に移転、開業いたしました。

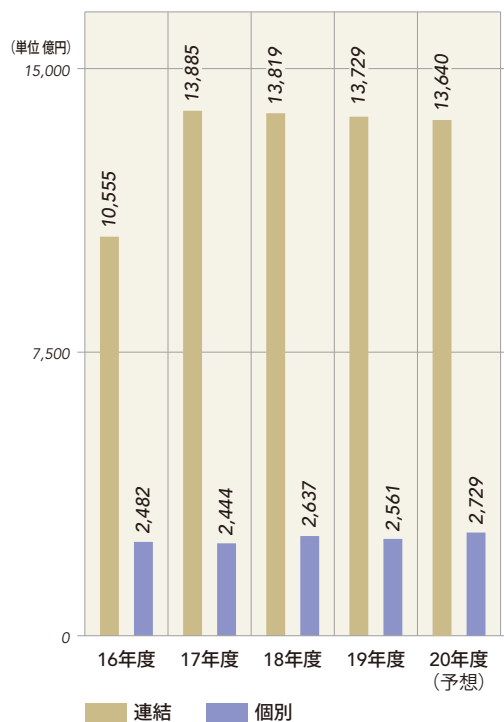
同病院が立地する「池上・多摩川エリア」は、今後、急激に高齢者の割合が増える見込みであり、診断、診療だけではなく、予防のための人間ドックやリハビリテーションなどのフォローアップ機能を充実させながら、地域の皆さまの健康増進に貢献できる病院を目指してまいります。

財務ハイライト

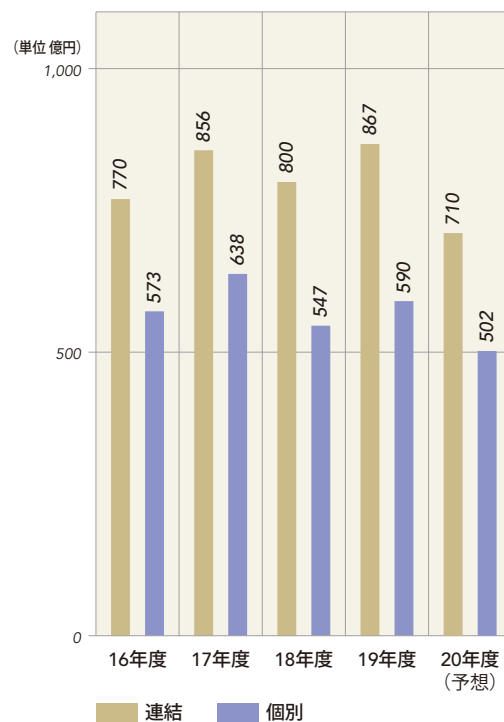
当期の業績につきましては、当社田園都市線沿線を中心とした不動産販売の減少、また鉄軌道事業において、前期に完成した大規模改良工事による固定資産除却費が減少したことなどにより、営業収益は1兆3,729億5千2百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は867億3千8百万円(同8.3%増)となり、支払利息の減少等により、経常利益は880億3千7百万円(同8.4%増)、当期純利益は460億7百万円(同21.7%減)となりました。

なお、当期を最終年度とする中期3か年経営計画において、連結目標経営指標として掲げた3指標につきましては、「東急 EBITDA」が1,603億円(当初目標値1,530億円以上)、「有利子負債」が9,959億円(同1兆1,200億円未満)、「自己資本比率」は18.4%(同13.2%以上)となり、当初目標をすべて達成いたしました。

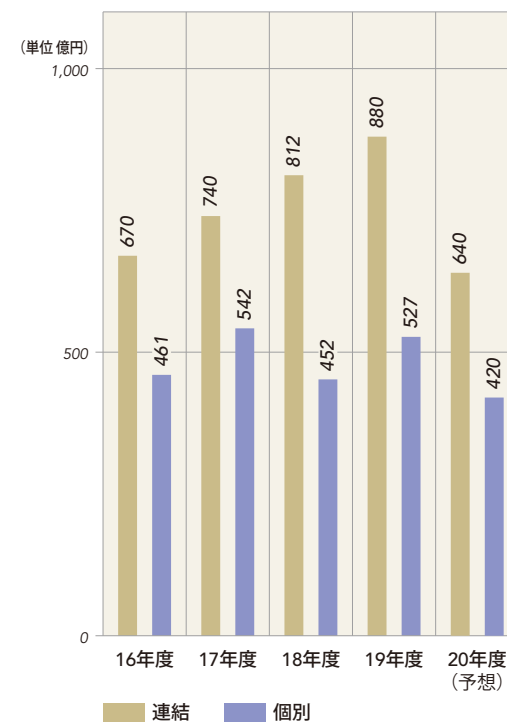
営業収益(連結・個別)



営業利益(連結・個別)



経常利益(連結・個別)



予想数値は、本年5月15日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後発生する様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

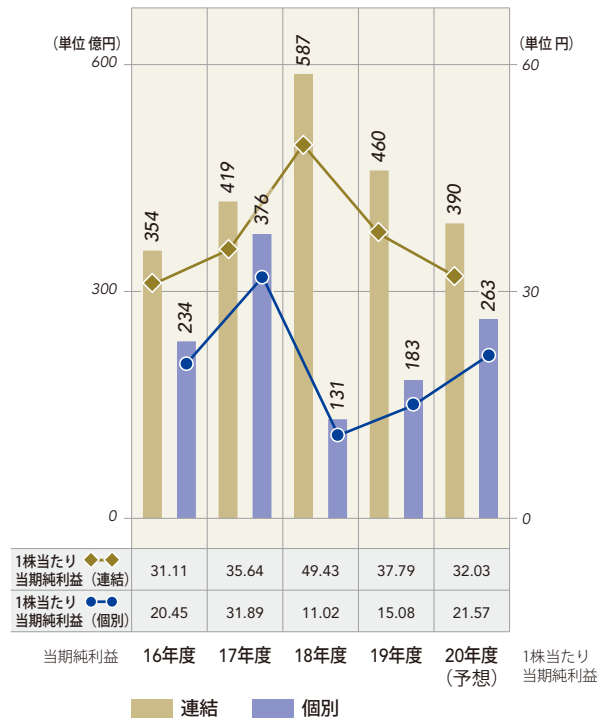
東急 EBITDA について

東急 EBITDA とは、営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費を合計したもので、営業活動で得られるキャッシュの絶対額を示しています。

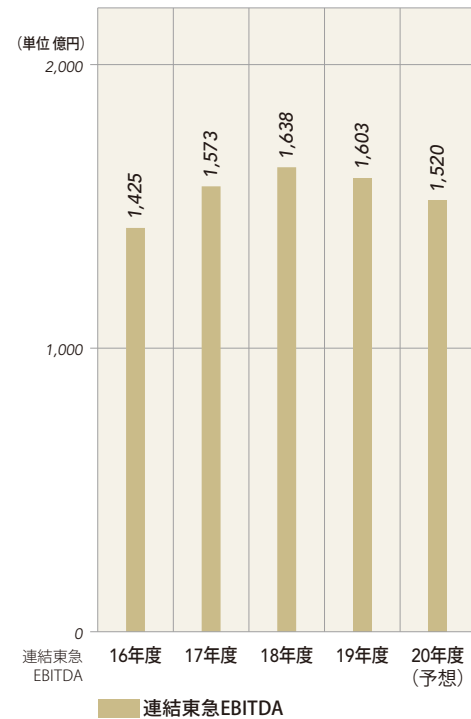
D/E レシオについて

D/E レシオとは、期末連結有利子負債を期末連結自己資本で除したもので、一般的に企業の安全性をはかる指標とされています。

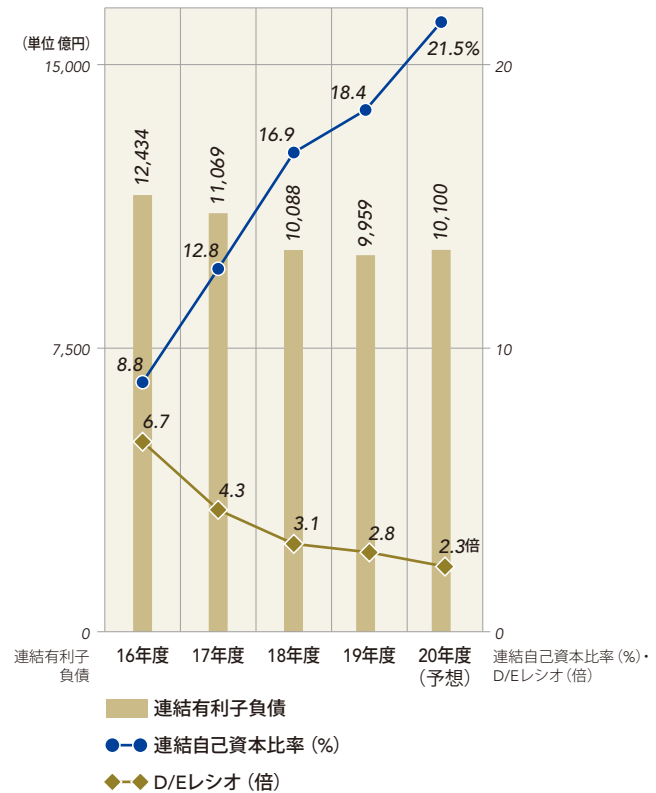
当期純利益・1株当たり当期純利益（連結・個別）



連結東急EBITDA



連結有利子負債・連結自己資本比率・D/Eレシオ



連結財務諸表

(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成20年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在
資産の部		
A 流動資産	358,378	359,389
固定資産	1,585,212	1,589,961
資産合計	1,943,590	1,949,350
負債及び純資産の部		
B 流動負債	636,129	649,311
固定負債	895,994	911,355
特別法上の準備金	20,732	25,401
負債合計	1,552,856	1,586,068
C 株主資本	338,557	299,869
評価・換算差額等	19,961	28,637
少数株主持分	32,214	34,775
純資産合計	390,733	363,282
負債純資産合計	1,943,590	1,949,350

A 流動資産および固定資産

主な減少要因は、投資有価証券の時価下落に伴う減少、差入保証金の減少などによるものです。

B 流動負債および固定負債

有利子負債は、当期末時点で1兆円を下回る9,959億円となり、前期末に比べて129億円減少しました。

C 株主資本

主な内訳は、資本金1,217億円、資本剰余金1,171億円および利益剰余金1,020億円です。なお、自己資本比率は18.4% (前期末比1.5ポイント増) です。

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業収益	1,372,952	1,381,975
営業費	1,286,214	1,301,886
D 営業利益	86,738	80,088
営業外収益	23,986	24,026
営業外費用	22,687	22,887
経常利益	88,037	81,227
E 特別利益	19,303	79,302
特別損失	35,943	75,450
税金等調整前当期純利益	71,397	85,079
法人税、住民税及び事業税	13,654	20,970
法人税等調整額	12,737	4,469
少数株主利益(損失:△)	△1,001	916
当期純利益	46,007	58,722

D 営業利益

主な増加要因は、前期に計上した、当社目黒線目黒～洗足間立体交差工事の精算に伴う、固定資産除却費がなくなったことによるものです。

E 特別利益・特別損失

特別利益、特別損失ともに大きく減少しておりますが、その主な要因は、前期に計上した、当社目黒線目黒～洗足間立体交差工事関連の工事負担金等受入額と工事負担金等受入額圧縮損がなくなったことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,098	156,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,889	△88,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,074	△75,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	424
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	7,275	△7,384
現金及び現金同等物の期首残高	29,959	49,032
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11,688
現金及び現金同等物の期末残高	37,234	29,959

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券差 額金	繰 上 延 シ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	土 地 再 評 価 金	為 替 換 算 調 整 勘 定			評 価 ・ 換 算 差 額 合 計
前期末残高	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869	20,119	△7	9,086		△561	28,637	34,775	363,282
当期変動額													
転換社債の転換	1	0			1								1
剰余金の配当			△7,315		△7,315								△7,315
当期純利益			46,007		46,007								46,007
土地再評価差額金取崩額			216		216								216
自己株式の取得				△378	△378								△378
自己株式の処分		24		136	161								161
その他			△1	△1	△3								△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△8,702	△9	△217	253	△8,676	△2,560	△11,237	
当期変動額合計	1	25	38,905	△243	38,688	△8,702	△9	△217	253	△8,676	△2,560	27,451	
当期末残高	121,724	117,192	102,089	△2,448	338,557	11,417	△16	8,868	△308	19,961	32,214	390,733	

個別財務諸表

(要旨)

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成20年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在
資産の部		
A 流動資産	128,996	137,549
固定資産	1,275,823	1,276,285
資産合計	1,404,819	1,413,835
負債及び純資産の部		
B 流動負債	357,315	336,078
固定負債	712,501	742,435
特別法上の準備金	20,732	25,401
負債合計	1,090,549	1,103,916
C 株主資本	303,966	293,109
評価・換算差額等	10,303	16,809
純資産合計	314,269	309,919
負債純資産合計	1,404,819	1,413,835

A 流動資産および固定資産

流動資産の減少の主な要因は、株式売却代金の回収による未収金の減少などによるものであります。

B 流動負債および固定負債

有利子負債は、当期末時点で8,317億円となり、前期末に比べて31億円減少いたしました。

C 株主資本

主な内訳は、資本金1,217億円、資本剰余金1,137億円および利益剰余金699億円です。なお、自己資本比率は22.4% (前期末比0.5ポイント増) です。

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業収益	256,167	263,712
営業費	197,124	208,951
D 営業利益	59,043	54,760
営業外収益	16,782	10,873
営業外費用	23,067	20,355
経常利益	52,757	45,278
E 特別利益	15,437	76,085
特別損失	34,247	90,034
税引前当期純利益	33,947	31,329
法人税、住民税及び事業税	7,705	13,934
法人税等調整額	7,853	4,285
当期純利益	18,388	13,109

D 営業利益

主な増加要因は、前期に計上した、目黒線目黒～洗足間立体交差工事の精算に伴う、固定資産除却費がなくなったことによるものです。

E 特別利益および特別損失

特別利益、特別損失ともに大きく減少しておりますが、その主な要因は、前期に計上した、目黒線目黒～洗足間立体交差工事関連の工事負担金等受入額と工事負担金等受入額圧縮損がなくなったことによるものです。

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
前期末残高	121,723	68,870	44,825	58,847	△1,157	293,109	16,809	309,919
当期変動額								
転換社債の転換	1	0				1		1
剰余金の配当				△7,316		△7,316		△7,316
当期純利益				18,388		18,388		18,388
自己株式の取得					△378	△378		△378
自己株式の処分			24		136	161		161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△6,505	△6,505
当期変動額合計	1	0	24	11,071	△241	10,856	△6,505	4,350
当期末残高	121,724	68,871	44,850	69,919	△1,399	303,966	10,303	314,269

当社IRサイト「株主・投資家の皆様へ」のご案内

投資家の皆さま向けに、当社ホームページ上に「株主・投資家の皆様へ」を開設しております。

財務諸表の詳細は、当社IRサイト <http://www.ir.tokyu.co.jp/> にアクセスいただき、財務情報のページから決算短信をご覧ください。





新型車両6000系(大井町線)

当社では、田園都市線の朝ラッシュ時における高い混雑率を重要な課題と位置付け、同線の混雑緩和に努めています。これまでも、6ドア・座席格納車両の導入や5000系車両の増備、準急運転開始などに取り組んできましたが、これらの施策の一環として、本年3月、大井町線の急行運転を開始しました。

急行列車は、環境にやさしい新型車両6000系で運行し、各駅停車より1両多い6両編成とすることで、輸送力を増強しています。また、二子玉川～大井町間(上り)の所要時間を、朝ラッシュ時には約6分短縮して約18分で結びます。これにより、田園都市線から都心方面へ向かうルートを選択肢を増やし、田園都市線の混雑緩和を図っていきます。

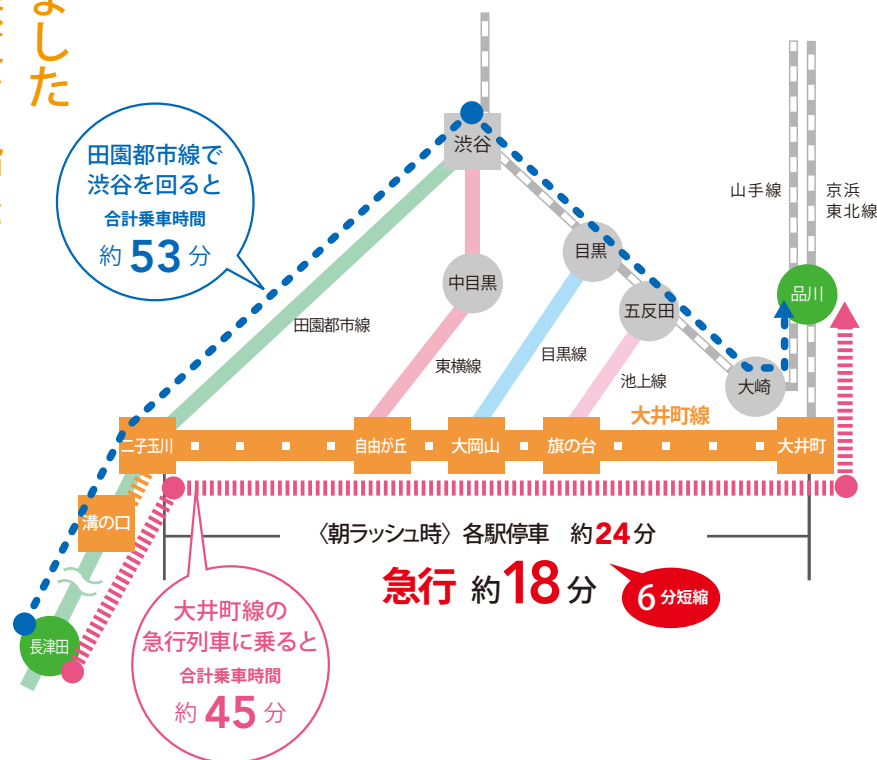
さらに、来年6月の大井町線溝の口駅延伸に向け、引き続き工事を進めています。

大井町線の急行運転を開始しました
—さらに安全で快適、便利な鉄道を目指して

CLOSE UP



大井町線6000系車内





財団法人とうきゅう環境浄化財団は、当社が創立50周年に当たる昭和49年8月28日、地域社会への感謝の気持ちから、主要事業エリアを流れる多摩川およびその流域の環境改善を図ることを目的に設立した財団法人です。

同財団には、「研究助成事業」「調査研究事業」「啓発普及事業」「環境回復援助事業」の4つの事業があり、平成19年度までの助成対象件数は477件、総額は12億2,800万円に達しています。

これらの事業を通じた活動が認められ、平成16年には「日本生活文化大賞・環境啓発賞」を、平成17年には「日本水大賞・厚生労働大臣賞」を受賞しました。

なお、「清流」の証しとされるアユは平成に入ってから多摩川に戻り始め、現在では約100万匹に達しています。

長年、東急グループは各種の財団、学校法人を通じて地域社会への貢献を図ってまいりましたが、引き続き、国際交流、環境、文化、教育などのさまざまな分野で社会的な活動にも力を注いでいきます。

とうきゅう環境浄化財団は
多摩川を「アユの川」に戻す活動を続けています



多摩川ジュニア・ガイド
「多摩川へいこう」

CSRへの
取り組み



株主と株式の 状況

資本金

121,724,481,218円

発行可能株式総数

18億株

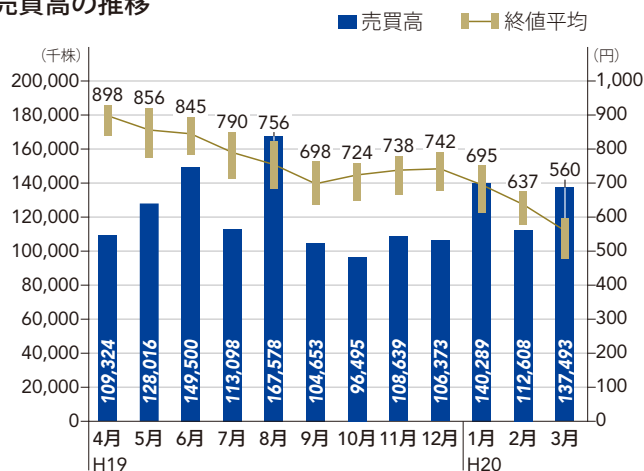
発行済株式総数

1,221,550,213株

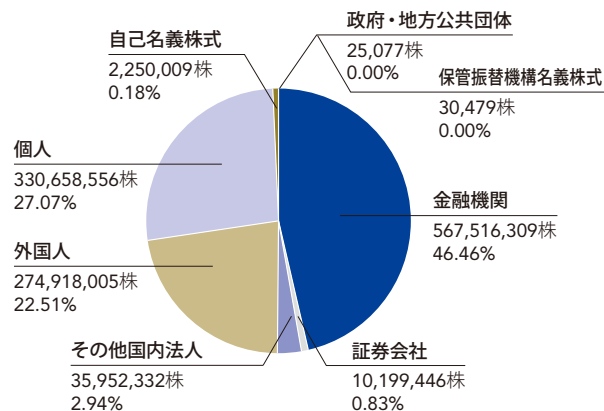
株主数

90,354名

株価と株式売買高の推移



所有者別株式分布



大株主上位10名

順位	株主名	所有株数	持株比率
1	第一生命保険相互会社	83,183,535	6.81%
2	日本生命保険相互会社	73,856,001	6.05%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,240,000	4.28%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43,180,000	3.53%
5	中央三井信託銀行株式会社	38,357,554	3.14%
6	太陽生命保険株式会社	26,376,118	2.16%
7	株式会社三菱東京UFJ銀行	21,477,713	1.76%
8	株式会社みずほコーポレート銀行	20,236,478	1.66%
9	三菱UFJ信託銀行株式会社	19,841,164	1.62%
10	住友信託銀行株式会社	19,457,000	1.59%

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

期末配当の基準日

3月31日

中間配当の基準日

9月30日

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所(連絡先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

0120-78-2031(フリーダイヤル)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店

日本証券代行株式会社本店・全国各支店

公告

<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

※お知らせ

住所変更、単元未満株式買取・買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中央三井信託銀行フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

会社概要

商号(英文名)	東京急行電鉄株式会社 (TOKYU CORPORATION)
設立年月日	大正11年(1922年)9月2日
本店所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号
事業内容	鉄軌道事業・不動産事業

役員一覧

※取締役会長	上 條 清 文
※取締役社長	越 村 敏 昭
※取締役副社長	八 方 隆 邦
※取締役副社長	鈴 木 克 久
専務取締役	安 達 功
専務取締役	野 本 弘 文
常務取締役	桑 原 常 泰
常務取締役	木 下 雄 治
常務取締役	高 橋 遠 夫
常務取締役	今 村 俊 夫
取締役相談役	清 水 仁 明
取締役	大 井 明 雄
取締役	巴 政 雄
取締役	根 津 嘉 澄
取締役	岡 田 茂
取締役	小 長 啓 一
取締役	植 木 正 威
取締役	中 原 徹 郎
常勤監査役	岩 田 哲 夫
常勤監査役	垣 本 謙 一 郎
監査役	河 野 俊 二
監査役	岡 本 囃 衛
監査役	斎 藤 勝 利

※は代表権を有する取締役です

(株)東急ストアの当社完全子会社化について

当社は、第3のコア事業である「リテール関連事業」の一層の強化、経営および戦略の一体化による迅速な意思決定と効率的かつ機動的経営施策の推進ならびにシナジー拡大による持続的成長と企業価値向上を目的として、(株)東急ストアを完全子会社化することが最も適切であると判断するに至りました。

そこで、当社と(株)東急ストアは、平成20年3月27日に開催された両社の取締役会において、平成20年7月1日を効力発生日とし、当社を完全親会社、(株)東急ストアを完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の方法により行います。また、(株)東急ストアにおいては、5月22日に開催された第69回定時株主総会にて、本株式交換が決議、承認されました。

したがって、効力発生日である平成20年7月1日、(株)東急ストア株主に対し、同社普通株式1株当たり当社普通株式1株を割当て交付する予定です。

なお、この株式交換に伴う株式事務手続きのため、7月1日から8月19日(予定)の間、株主さまからの買増請求受付を一時停止させていただきますので、ご了承ください。

Information

東急グループお客さまご案内窓口

東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、経営者をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

営業時間

月～金 8:00～20:00 土日祝 9:30～17:30
(12/30～1/4を除きます)

住所

〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号
東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター

TEL

03-3477-0109

FAX

03-3477-6109

URL

<http://www.tokyu.co.jp/>

株主優待のご案内

株主の皆さまには、ご所有株式数に応じ充実した優待をお受けいただけます。



1,000株以上 ご所有の株主さまへのご優待

※年2回、6月・12月にご送付いたします

東急百貨店 お買い物 **10%割引券** 半期に **10枚**

東急ホテルズ 客室料金 **30%割引券** 半期に **8枚**

Bunkamura ザ・ミュージアム ご招待券 半期に **2枚**

五島美術館 ご招待券 半期に **2枚**

平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿にお名前の記載または記録されている1,000株以上の株式を保有する株主さまから、上記に加え、東急ストアお買い物優待券(50円券×40枚/半期)を追加いたします。

3,000株以上 ご所有の株主さまへのご優待

ご所有株式数に応じて東急線全線や東急バスにご乗車できる乗車券やパスを発行いたします

電車全線優待乗車券

電車全線優待パス

電車・東急バス全線優待パス

※年2回、5月・11月にご送付いたします

ご所有株式数	乗車券・パス	枚数(半期)
3千株以上～5千株未満	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	10枚
5千株以上～10千株未満	//	20枚
10千株以上～19千株未満	//	40枚
19千株以上～28千株未満	//	80枚
28千株以上～57千株未満	電車全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載または記録が必要となります。

※株式をご購入の際は最寄りの証券会社へご相談ください。